訴えたいこと

1．伊方原発で苛酷事故が起これば、広島は甚大な被害を受けます。
2．通常の稼働でも、伊方原発は大量の放射性物質を放出し、環境汚染と被曝をもたらします。
3．リスクを冒してまで、伊方原発を運転しなければならない社会的・経済的必要性はありません。

原告を募ります

原告は、広島の被爆者と、福島第一原発事故後「ふるさとを放射線被曝から守りたい」という強い思いを持つようになった人々で構成します。「原告応募用紙」をお読み頂き、ご記入の上、応援団事務局までお送り下さい。追って事務局から必要な手続きをお知らせします。

福島原発事故後、原発のことを考えるようになり、原発の危険性・実態を知れば知るほど、なんとしても止めなければと思うようになりました。

応援団副代表　佐藤栄美子

放射線被曝の源を断ち切りたい。３人の子どもの母親として子どもを守りたい。被爆で亡くなった人たちのために。未来を生きる人たちのために。

応援団事務局長　弓場則子

「伊方原発広島裁判応援団」参加者募集

「応援団会議」や裁判日時のお知らせ、応援団の企画するイベントなど経過を web サイトやメールマガジンで随時お知らせします。
「応援団参加申込書」にご記入の上、応援団事務局までお送りください。

年間参加費◆個人：1 口 1,000 円 グループ：1 口 30,000 円

※「伊方原発広島裁判応援団」の振込用紙をご利用になると便利です。振り込み手数料は無料となります。または応援団の担当者に直接お手渡し下さい。その際必ず所定の領収書をお受け取りください。

振り込み口座のご案内（ゆうちょ銀行）

口座名◆伊方原発広島裁判応援団
口座記号番号◆０１３６０－８－１０４４６５
他行からの振り込み◆店名（店番）：一三九（１３９）
預 金 種 目 ：当座
口 座 番 号 ：０１０４４６５

伊方原発広島裁判応援団

事務局：〒733-0012　広島市西区中広町２丁目 21-22-203
メールアドレス：saiban_office@hiroshima-net.org
http://saiban.hiroshima-net.org

© 伊方原発広島裁判応援団 2016 年 1 月第 1 版

被爆地ヒロシマが被曝を拒否する

－過去は変えられないが未来は変えられる－

伊方原発運転差止広島裁判

Safety for the Future
伊方原発広島裁判応援団

左は原告団長の堀江壮
中央は原告副団長の伊藤正雄
２人とも、広島原爆の被爆者

このまま子や孫に
この社会を渡せない

このままじゃあ、渡せません。

福島原発事故で日本中が放射能に汚染された。

これ以上、私たちの社会に放射能を増やしてはいけません。

伊方原発は事故がなくても、

環境に放射能をまき散らしています。

どんなにわずかな放射能でも、

確実に生命と健康を蝕んでいきます。

広島原爆の被爆者である私たちが体で知っています。

孫に「おじいちゃん、なにしとったん？」と、

言われたくはありません。

やれるだけのことはやった、

ということでないと。

このままじゃあ、渡せません。

原告団長　堀江（ほりえ）　壯（そう）

なぜ私たちは裁判を起こすのか

伊方原発は、広島市からちょうど 100km の佐田岬半島に、瀬戸内海に面して立地しています。伊方原発で福島第一原発事故並みの苛酷事故が起こった場合、広島市はひどい放射線被曝を強いられることが、原子力規制委員会の行ったシミュレーションで示されています。

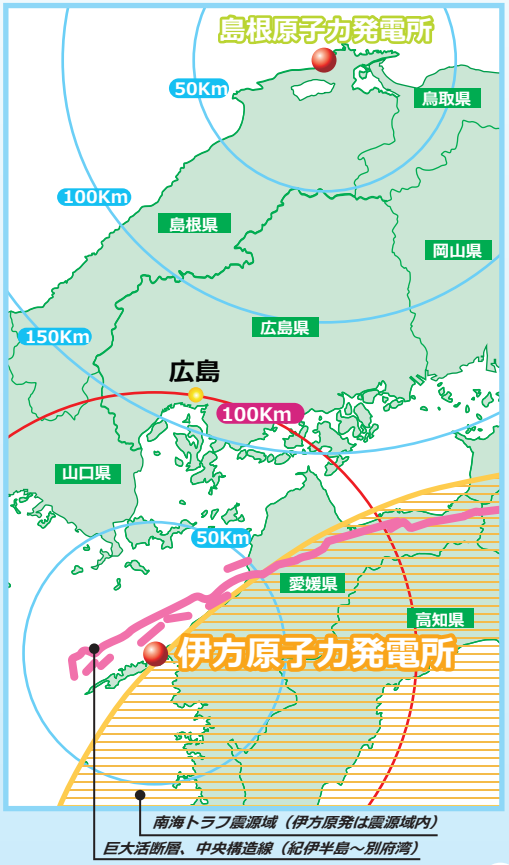
伊方原発は、発生が予想されている南海トラフ巨大地震の震源域ぎりぎりに位置しています。また「中央構造線」という世界有数の大断層帯のほぼ真上にあります。伊方原発が巨大地震に見舞われ、それが引き金となって苛酷事故が発生する蓋然性はかなり高いはずです。またそれが、福島第一原発事故並みで収まるという保証はどこにもありません。

原発苛酷事故で放出される大量の放射性物質によって汚染された土地には、誰も住みたくありません。ふるさと広島を、放射能汚染で失うことはできません。現在の政治状況はやみくもに原発再稼働にのめっています。私たちは、司法に訴えることにしました。

100km 地点の広島市は
1 週間の予測被曝実効線量
4.32mSv
空間線量率に換算すると
約 40μSv/h

福島第一原発敷地内の原子炉建屋付近で観測される、防護服なしでいられない高線量

【資料出典】原子力規制委員会「拡散シミュレーションの試算結果」2012 年 12 月



広島から最も近い伊方原発とは

	1 号機	2 号機	3 号機
定格電気出力	56 万 6 千 kW	56 万 6 千 kW	89 万 kW
送電電圧、回線数	18 万 7 千ボルト、4 回線		50 万ボルト、2 回線
原子炉型式	加圧水型軽水炉（2 ループ）		加圧水型軽水炉（3 ループ）
燃料種類	低濃縮二酸化ウラン		低濃縮二酸化ウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX 燃料)
全ウラン装荷量	約 49 トン		約 74 トン
集合体数	121 体		157 体
復水器冷却海水方式	深層取水水中放流方式		
冷却海水量	約 38m^3/ 秒		約 65m^3/ 秒
海水淡水化装置	プレート式多重効用型、1000 トン / 日 ×2 基		逆浸透膜法、1000 トン / 日 ×2 基
主要経緯			
原子炉設置 (変更) 許可	1972 年 11 月	1977 年 3 月	2015 年 7 月 15 日
建設工事開始	1973 年 6 月	1978 年 2 月	1986 年 11 月
初臨界	1977 年 1 月	1981 年 7 月	1994 年 2 月
運転開始	1977 年 9 月 30 日	1982 年 3 月 19 日	1994 年 12 月 15 日

【参照資料】四国電力 web サイト伊方発電所「施設概要」より

写真撮影：網野沙羅（2015 年 8 月 18 日）

事故を起こさなくても通常運転で大量に放出・排出される放射能

2003 年度～ 2011 年度に伊方原発が通常運転で瀬戸内海や環境に放出した放射性物質（実績）

トリチウム水：516 兆ベクレル
放射性希ガス：2 兆 388 億ベクレル
ヨウ素１３１：190.6 万ベクレル※

※福島第一原発事故による放射性ヨウ素 131 の影響を含む

【資料出典】原子力安全基盤機構「原子力施設運転管理年報」より

たとえ伊方原発で事故が発生しなくても、伊方原発の稼働は放射能汚染と被曝をもたらします。伊方原発は通常の稼働時でもさまざまな放射性物質を環境中に日常的に放出しています。例えば、伊方原発が稼働時に海水中に放出していた液体トリチウムの量は、1 年あたり平均約 50 兆ベクレル以上にものぼります。

トリチウムは、水素の放射性同位体で、水や水蒸気の形で大量に放出されます。大気中に放出されていた気体トリチウム（トリチウム水蒸気）の量も膨大だと考えられますが、その量は発表されていません。

伊方原発から瀬戸内海や大気中に放出される多種多様な放射性物質は、瀬戸内海沿岸の住民すべての生活環境、生命と健康を確実に破壊します。

瀬戸内海は半閉鎖水域 養殖漁業も盛んな豊かな海

【資料出典】環境省「瀬戸内海の環境情報」
イラスト：「いらすとや」みふねたかしさん

被爆地ヒロシマだからこそ

日本政府や、放射線防護政策に関して勧告を行っている国際放射線防護委員会（ICRP）は、「100mSv以下の低線量被曝では健康に害があるという科学的証拠はない」と言います。

これは事実ではありません。

低線量被曝で健康や生命を蝕むことを示した報告や研究を、今日、私たちはたくさん目にすることができます。

低線量被曝、特に低線量内部被曝の深刻な影響は、被爆地ヒロシマが実感しています。その影響はなにも“がん”や白血病ばかりではありません。原爆ブラブラ病にみられるように、放射能（電離放射線）はヒトから生きる力を奪っていくのです。その攻撃は、ヒトの細胞を確実に破壊することによって、私たちに被害をもたらします。

放射線被曝は、安全量などありません。

これ以上、環境に新たな人工放射能を増やしてはなりません。

There is no safe dose of radiation

電離放射線被曝は、
ヒトの細胞への直接攻撃。
ヒトの生きる力を奪います。
どんなに低線量であっても。

それがヒロシマの
教えることです。

※インターネットで「低線量内部被曝　健康被害」で検索してみてください。

社会的必要性・合理性のない再稼働

原子力規制委員会の新規制基準は、すべての原発は苛酷事故を起こす可能性があることが大前提で作られています。ですから、その時に備えて 30km 自治体に広域避難を法令で義務づけています。しかし、苛酷事故や放射能汚染、放射能からの避難を覚悟してまで、伊方原発を再稼働させる社会的必要性や経済合理性がいったいどこにあるというのでしょうか？

ここ 3 年間、伊方原発は全く発電していません。2014 年度四国電力は、約 303 億 kWh の電力を供給しました。そのうち 1／3 強にあたる 109 億 kWh は他の電気事業者から電気を買ってきています。四国電力の発電設備は、伊方原発を除いても 1／3 強も発電せず遊んでいたのです。

なぜこんなことがおきるのでしょうか？四国には電源開発（J パワー）や土佐発電所、住友共同電力など有力な発電事業者があり、四国電力に電気を売っているからです。しかもこれら発電事業者の価格は、四国電力が自分で発電する発電コストより安いのです。

伊方原発を再稼働して電力供給を増やさなければならない社会的必要性は全くありません。また、四国電力は伊方原発をただ単に維持するためにだけに、ここ 3 年間、平均毎年約 600 億円の維持費を投入してきました。もし伊方原発がなければ、毎年大幅な黒字が出ていたはずです。もちろん電気料金値上げも必要ありませんでした。

伊方原発再稼働に経済合理性もないのです。

1kW/h も発電しない原発に
毎年平均 600 億円も投入。
もしも、原発がなければ、
毎年、黒字決算のはずだった。

四国電力の経営　（単位：億円　四捨五入）

	第 91 期 15 年 3 月期	第 90 期 14 年 3 月期	第 89 期 13 年 3 月期
売上高	6,643 億円	6,363 億円	5,618 億円
経常損益	245 億円	▲ 174 億円	▲ 570 億円
純損益	103 億円	▲ 33 億円	▲ 429 億円
原発発電費	**642 億円**	**595 億円**	**574 億円**
もしも原発発電費（維持コスト）がなかったら純損益は…	**745 億円**	**562 億円**	**145 億円**

【参照資料】四国電力第 91 期有価証券報告書